

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月15日

計画の名称	静岡県における流域下水道による汚水処理の推進（防災・安全） 第3期（重点計画）												
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	静岡県												
計画の目標	県内処理区域内の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与している流域下水道施設の耐震化と耐水化を図る												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	848	A	848	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R 2 末	R5 末	R 7 末
1	静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013（AP）に基づき1流域2処理区に係る施設について、耐震化率を89.2%（R2末）から100%（R7末）に増加 APにおいて耐震補強が必要な処理場施設のうち耐震補強された施設の割合 （計画期間最終年度末（R7）までに耐震補強が完了した棟数 / 耐震補強が必要な処理場の全棟数）	89%	100%	100%
2	狩野川東部浄化センターに係る施設について、耐水化率を0%（R2末）から100%（R7末）に増加 狩野川東部浄化センターにおいて耐水化が必要な処理場施設のうち耐水化された施設の割合 （計画期間最終年度末（R7）までに耐水化が完了した棟数 / 耐水化が必要な処理場の全棟数）	0%	60%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別 1	種別 2				R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	静岡県	直接	静岡県	終末処 理場	改築	水処理施設改築（狩野川 流域下水道東部処理区）	水処理施設耐震補強工事（地 震対策）1 式ほか	田方郡函南町	■	■	■	■	■	404		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-002	下水道	一般	静岡県	直接	静岡県	終末処 理場	改築	水処理施設改築（狩野川 流域下水道東部処理区）	水処理施設耐水化工事 1 式ほ か	田方郡函南町	■	■	■	■	■	164		策定済
		下水道耐水化計画																	
	A07-003	下水道	一般	静岡県	直接	静岡県	終末処 理場	改築	汚泥処理施設改築（狩野川 流域下水道東部処理区 ）	汚泥処理施設耐水化工事 1 式ほか	田方郡函南町	■	■	■	■	■	130		策定済
		下水道耐水化計画																	
	A07-004	下水道	一般	静岡県	直接	静岡県	終末処 理場	改築	水処理施設改築（狩野川 流域下水道西部処理区）	水処理施設耐震補強工事（地 震対策）1 式ほか	沼津市	■	■	■	■	■	130		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-005	下水道	一般	静岡県	直接	静岡県	終末処 理場	改築	水処理施設改築（狩野川 流域下水道西部処理区）	水処理施設耐水化工事 1 式ほ か	沼津市	■	■	■	■	■	20		策定済
		下水道耐水化計画																	
											小計						848		
											合計						848		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	191	170			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	191	170			
前年度からの繰越額 (d)	0	95			
支払済額 (e)	96	160			
翌年度繰越額 (f)	95	105			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					